

平成 30(2018)年 4 月進学者向

博士後期課程進学者選考要項

岡山大学大学院社会文化科学研究科
GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES
OKAYAMA UNIVERSITY

岡山大学大学院社会文化科学研究科の教育における3つの方針（ポリシー）

岡山大学大学院社会文化科学研究科は、文学部、法学部、経済学部の3つの学部を基盤とし博士前期課程と博士後期課程から構成される学際型・融合型の大学院です。博士後期課程には、社会文化学専攻のもと文化共生学講座、人間社会学講座、政策科学講座の3講座があります。

岡山大学大学院社会文化科学研究科は、西日本における学術研究の中核拠点の1つとして国際水準の研究・教育を行い、高度な専門性と幅広い視野および豊かな人間性を備えた有為な人材を育成しています。また地域の行政や企業をはじめとする様々な主体と深く結びつくとともに、地域の文化・社会・経済に貢献する大学院として機能しています。

（1）入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

博士後期課程においては、「共生社会の構築」の理念に基づき、多様で学際的なアプローチからの研究を志向しています。

専門分野に関する基礎学力と柔軟な思考力、豊かな知性と感性を備え未知に挑戦する強い目的意識と探求心を持って、学術研究に意欲的に取り組む気概のある人を、国内外から広く受け入れています。

（2）教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

博士後期課程では、当研究科の理念である「共生社会の構築」等に基づいて、文化、組織、個人、地域社会等を対象にした、多様な、そして学際的なアプローチからの研究を支援する大学院教育プログラムを提供しています。

（3）学位授与の方針（ディプロマポリシー）

博士後期課程では、自らが研究課題を探究して実施した研究を博士論文に纏め、その研究成果が学術的創造性に富み、且つ当研究科の定める学位授与の水準を満たしていることに加え、自立した研究遂行能力と相応の広い学識を修得している者に対して博士（文化科学、文学、法学、経済学、経営学、学術）の学位を授与しています。

問い合わせ先

岡山大学大学院社会文化科学研究科事務部

社会文化科学研究科教務学生担当（以下、1ページから「教務担当」と略称）

住 所：〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

電 話：086-251-7357,7362

メール：ggg7372@adm.okayama-u.ac.jp

※窓口の受付時間は、8時30分～17時15分（土曜日、日曜日、祝日を除く）です。

※出願書類の請求は、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、205円分の切手を貼った角形2号封筒（縦33cm×横24cm）を同封の上、「博士後期課程進学願書請求」と朱書きし、上記あてに申し込んでください。

1 募集人員

専攻	人員
社会文化学専攻	12人

(注意) 専攻の募集人員の中には、進学以外の一般入試の募集人員を含みます。

2 出願資格

岡山大学大学院博士前期課程又は修士課程を平成 29 年 3 月修了見込みの者

3 願書受付期間

平成 30 年 1 月 4 日(木)から平成 30 年 1 月 9 日(火)まで

- (1) 持参する場合の受付時間は、8 時 30 分～17 時 15 分です。
- (2) 郵送する場合は、平成 30 年 1 月 9 日 (火) 必着とします。なお、これ以降に到着したものについては、平成 30 年 1 月 5 日 (金) の消印のあるものまで受け付けます。
また、封筒の表に「博士後期課程進学願書在中」と朱書きし、必ず「書留速達」として、教務担当あてに郵送してください。
- (3) 提出された書類は、受付後はいかなる理由があっても返却しません。また、出願書類等に不備があるものは受け付けません。

4 出願手続

進学志望者は、出願受付期間内に、次の書類等を教務担当へ持参又は郵送してください。

(1) 進学願書、受験票、写真票、履歴書	① 本募集要項に添付の用紙を用いてください。 ② 進学願書及び写真票の所定の箇所に、縦 4 cm×横 3 cm、正面向、上半身、無帽で出願前 3 か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。
(2) 大学の成績証明書	出身大学の学長又は学部長が作成したもの
(3) 大学院の成績証明書	岡山大学の学長又は大学院の研究科長が作成したもの
(4) 大学院博士前期課程(修士課程)修了見込証明書	博士前期課程(修士課程)のもの
(5) 研究業績書	本募集要項に添付の用紙を用いてください。
(6) 学位論文等	次の各1部を提出してください。 ① 修士論文等の写し(出願期間内に提出できない者は平成 30 年 1 月 25 日(木)までに提出してください。) ② 学位論文等の要旨(2,000 字程度。本募集要項に添付の用紙を用いてください。)
(7) 研究計画書	本募集要項に添付の用紙を用いてください。
(8) 住民票(在留資格・在留期間の記載されたもの)	外国人の進学志願者のみ提出してください。
(9) 受験票送付用封筒	長形3号封筒(縦 23 cm×横 12 cm)に、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、402 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。

(注1) 出願書類のうち、外国語で書かれたものには、全てその日本語訳を添付してください。

(注2) 証明書等の氏名が現在の氏名と異なる場合(改姓されている場合)には、改姓(名)の日付と新旧姓名(名)を志願者本人が記入した文書(様式は任意です。)を添付してください。

(注3) 出願書類等の記載内容に虚偽の記載があった場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。

5 受験票の交付

受験票は、平成30年2月1日(木)頃に本人あて発送します。2月5日(月)までに到着しない場合は、教務担当に問い合わせてください。

6 障がい等のある方の受験上及び修学上の特別措置

障がい等のある進学志願者が、受験上及び修学上特別な配慮を希望する場合は、出願に先立ち、次により相談してください。

(1) 相談方法

「(2)相談締切期限」までに、「出願に伴う事前相談書」を教務担当あてに提出してください。「出願に伴う事前相談書」は、教務担当へ請求してください。

(2) 相談締切期限

平成29年12月1日(金)まで

7 選考方法

進学者の選考は、学力試験(口述試験)の結果及び書類審査を総合して判定します。

口述試験	学位論文等及び研究計画書を中心に行います。
------	-----------------------

8 試験日程及び試験場所

(1) 試験日程

期 日	試 験 区 分	時 間
平成30年2月7日(水)	口 述 試 験	15:30 ~

*詳細は、後日通知します。

(2) 試験場所

岡山市北区津島中3-1-1 岡山大学文学部・法学部・経済学部1号館(予定)

9 合格者の発表

平成30年2月26日(月)13時

文学部・法学部・経済学部掲示板に掲示するとともに、合格者には文書で通知します。また、本研究科ホームページに合格者の受験番号を掲載します。

なお、電話等による可否の問い合わせには一切応じません。

10 その他

(1) 入学願書の志望教員欄への記入の注意

この欄は事前に志望教員の人数把握を行い、指導体制を整えるために記入してもらうものです。記入に際しては、入学後指導を希望する教員を当募集要項の6~8ページ又は岡山大学ホームページ(<http://www.okayama-u.ac.jp>)の教員の教育・研究等情報等を参考に記入してください。なお、受験に際し、必ず志望教員と連絡をとってください。

ただし、必ずしも志望した教員が指導教員になるとは限りません。入学後に教員との相談等の後に決まります。

(2) 学費等

授業料 : 535,800円(予定額・年額)

ただし、入学時及び在学中に改定が行われた場合には、改定時から新たな金額が適用されます。また、授業料の納入は、預金口座振替(届出口座から指定日に自動引落により納入する方法)となっています。

(3) 個人情報の取扱い

提出された出願書類等及び記載されている個人情報は、入学者選抜に係る業務にのみ使用します。ただし、入学者については、志願票に記載された氏名、性別、生年月日、現住所、出身学校等の個人情報を、本学学務システムの学生基本情報への登録データとしても利用します。

また、合格者の受験番号、氏名（漢字・カナ）の個人情報については、本学授業料債権管理事務システム及び授業料免除事務システムの業務にも利用します。

なお、入学料免除の申請、入学料徴収猶予の申請、授業料免除の申請及び独立行政法人日本学生支援機構奨学金への申請があった場合は、申請者本人の入学試験成績及び学業成績証明書を入学料免除等の業務に係る学力判定処理に利用することがあります。

(4) 本研究科は、昼夜開講制です。

(5) 留学生宿舎への入居申請

留学生宿舎への入居希望者は、宿舎抽選予約システムから申し込んでください。

http://ouic.okayama-u.ac.jp/japanese/interstudents/students_current/3-05house_jpn.html

宿舎についての問い合わせ先

岡山大学グローバル・パートナーズ事務室 TEL 086-251-7079

(6) その他不明な点は、教務担当に問い合わせてください。

岡山大学大学院社会文化科学研究科博士後期課程の概要

本研究科博士後期課程は、「社会文化学専攻」の1専攻からなり、「文化共生学講座」、「人間社会科学講座」、「政策科学講座」の3講座で構成されています。そして、3講座のもとに、6教育・研究分野（人間文化論、社会文化論、日本文化論、比較社会発展論、公共政策論、現代企業論）を置いています。

1 講座・教育研究分野の概要

(1) 文化共生学講座

本講座は、人間と人間の共生に関して、諸文化の歴史と独自性を前提とした未来形成的な集合的営みという観点から教育・研究することを目的とします。

世界の諸文化における共生の思想・歴史・現状を考究することにより、進展する国際化と情報化の中で不可避免的に生じる文化や価値観・世界観の対立・衝突を回避し、文化の多様性の保持と秩序化、並びに文化の多様性の活性化と制御を図り、諸領域における異文化間の創造的な共生の構築に貢献できる高度専門的職業人と研究者を育成することを目指します。

① 人間文化論

本教育・研究分野は、人類の長い歴史における非共生的あるいは反共生的な事態に対する反省・批判として試みられてきた共生を模索する数多くの思想や努力・実践を古代からの哲学・思想や文学・芸術の中に探求するとともに、異文化の接触過程において生じる人間相互の誤解・摩擦・対立等の根本構造を最大の対立要因たる価値観・世界観の視点から研究し、文化共生のモデルの探求を行います。

② 社会文化論

本教育・研究分野は、多文化間の共生と異文化間の理解に関わる諸問題に対して、社会・文化の共生・交流の観点から学問的に高いレベルにおける考察の展開を試み、こうした現代社会の問題に創造的・開拓的に関わりうる人材を育成します。

具体的には、心理・言語・宗教・経済の観点を主としながらも、集団間の関係性の探究やエスニシティ、ジェンダーといった新たな切り口も積極的に取り入れ、最先端の分析と考察を行います。

(2) 人間社会科学講座

本講座は、人間と人間の共生に関して多様な文化・社会を背景とした諸個人によるグローバルな、あるいはローカルな秩序形成という観点から教育・研究することを目的とします。

日本・アジア・欧米の文学・言語・芸術・思想・宗教・政治・経済等の諸分野における歴史と現状を深くかつ広く考究することにより、確固とした方法論の裏付けをもって世界市民として異文化理解と文化交流の実践、並びに人間共生の問題解決に寄与できる高度専門的職業人と研究者を育成することを目指します。

① 日本文化論

本教育・研究分野は、日本文化の創生・生成の仕組みを先史時代からの異文化や他者との共生や融合という視点で捕え直して、日本における文化創生の動的・歴史的なメカニズムを探るとともに、日本固有の人間共生と文化共生の特色を考察して、他者・異文化との共生の新しいあり方を提起し、文化の生成・接触・交流・創造的共生のプロセスに関する普遍化可能な理論の構築を図ります。

② 比較社会発展論

本教育・研究分野は、欧米における文化の複合性を意識・思想・制度の面から通時的・共時的あるいは対比的に検証し、アジアにおいては19世紀以降、急速に進んだ世界の一体化の中で近代にいかに向き合ってきたのか、その過程で旧来の伝統社会や文化はどのように変容してきたのかを学際的に考察し、更にまた欧米やアジアの各種の社会制度・社会文化の比較等を人間共生・文化共生の視点から行います。

(3) 政策科学講座

本講座は、産業・社会と人間との共生を目指し、産業・地域社会の発展を可能にするための理論と政策を社会科学的不いしは社会学的観点から追求することを教育・研究目的とします。国際的な地域間の経済的統合と連携を視野に入れ、経済・経営分野、地理学分野及び法律・政治学分野の研究者が相互に協力しながらこの目的の実現を図ります。具体的には、産業や企業・公的組織において政策立案能力を有し、指導的立場となる高度専門的職業人の育成を目指します。また国内外でこれらの分野の専門的な研究を担っていく研究者を育成します。

① 公共政策論

本教育・研究分野では、地域社会発展のための公共政策、すなわち、地域としての発展と自立性を重視した教育・社会福祉・経済・行政等の各システムや政策を考察の対象とします。このために地域共生社会を創出するための総合的諸施策の探求が、法学・経済学・経営学・地理学の分析枠組みを踏まえて総合的観点から行われます。

② 現代企業論

本教育・研究分野では、企業経営、企業行動及び企業会計、企業法制といった諸領域に密接な関わりを持ち、社会に対して強い影響力を持つ企業組織の活動について、多角的に分析できる能力を培います。具体的には、組織が目標を達成する上で求められる経営上の管理や戦略のあり方、企業活動を財務的、統計的手法によって測定する方法を教育するとともに、企業取引に伴う企業取引法、企業紛争処理法などの法制的考察を行います。

2 取得できる学位

博士後期課程の修了者には、「博士」の学位が授与されます。付記する専攻分野の名称は、(文化科学) (文学) (法学) (経済学) (経営学) 又は (学術) です。

- (1) (文化科学)は、文化共生・人間共生・地域共生・異文化交流・異文化理解・共生社会の構築に関する新しい複合的・学際的な視点の研究に付与します。
- (2) (文学) (法学) (経済学) (経営学)は、文学・法学・経済学・経営学 (会計学を含む) の各学問分野で行われる伝統的な研究に付与します。
- (3) (学術)は、文学・法学・経済学・経営学 (会計学を含む) の各学問分野で行われる伝統的な研究や共生・異文化交流に関わる研究の枠に収まらない新しい複合的・学際的な視点の研究に付与します。

3 博士後期課程担当教員一覧

授業科目及び担当教員は変更することがあります。最新の情報は、教務担当に問い合わせてください。

(1) 文化共生学講座

平成30年4月1日現在（予定）

教育・研究分野	授業科目	担当教員
人間文化論	現代思想論、同演習	未定
	ヨーロッパ人間文化論、同演習	【教授 上田 和弘】
	テキストの社会文化論、同演習	【准教授 野呂 康】
	日本文学人間論、同演習	教授 田仲 洋己
	中国文学人間論、同演習	【准教授 橘 英範】
	英米文学人間論1、同演習	教授 剣持 淑
	英米文学人間論2、同演習	**教授 中谷 ひとみ
	英語文化表現論、同演習	【准教授 寺西 雅子】
	ドイツ文学人間論、同演習	教授 久保田 聡
	フランス文学人間論、同演習	【准教授 萩原 直幸】
	ジェンダー考古学、同演習	教授 松本 直子
	社会考古学、同演習	【准教授 光本 順】
	中国思想史論、同演習	准教授 孫 路易
	日本美術発展史論、同演習	教授 佐々木守俊
	ヨーロッパ近代美術論、同演習	【准教授 龍野 有子】
	芸術表象論、同演習	【准教授 本田 晃子】
	美学・芸術学、同演習	准教授 岡本 源太
社会文化論	社会文化共生論、同演習	【准教授 中尾 知代】
	文化共生史論、同演習	未定
	社会哲学、同演習	教授 竹島 あゆみ
	法哲学、同演習	教授 大森 秀臣
	地域社会学、同演習	教授 藤井 和佐
	現代社会学、同演習	【准教授 齋藤 圭介】
	ジェンダー文化論、同演習	教授 中谷 文美
	社会文化情報論、同演習	教授 延味 能都
	社会的認知論、同演習	教授 堀内 孝
	現代社会心理学、同演習	教授 田中 共子
	臨床心理学、同演習	教授 安藤 美華代
	臨床心理学、同演習	*教授 上地 雄一郎
	臨床心理学、同演習	教授 塚本 千秋
	臨床心理学、同演習	【教授 東條 光彦】
	臨床心理学、同演習	准教授 桑原 晴子
	行動文化論、同演習	未定
	親族構造の歴史学、同演習	教授 清家 章
	社会言語学、同演習	【准教授 中東 靖恵】
	言語社会学、同演習	教授 栗林 裕
	形態統語類型論、同演習	【准教授 片桐 真澄】
	コミュニケーション文化論、同演習	准教授 松村 圭一郎
	社会経済学、同演習	教授 和田 豊
	経済学史、同演習	未定
	東南アジア社会文化史論、同演習	*【准教授 渡邊 佳成】
	東アジア古代・中世史論、同演習	【准教授 土口 史記】
	ヨーロッパ政治・社会史論、同演習	【准教授 吉田 浩】
	ヨーロッパ中近世史、同演習	【准教授 大貫 俊夫】
	ヨーロッパ法文化史論、同演習	教授 波多野 敏

***印の教員は、平成31年3月31日退職予定です。

**印の教員は、平成32年3月31日退職予定です。

*印の教員は、平成33年3月31日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。

(2) 人間社会科学講座

平成 30 月 4 月 1 日現在 (予定)

教育・研究分野	授業科目	担当教員
日本文化論	日本文化史論、同演習	【准教授 徳永 誓子】
	日本古代社会文化論、同演習	教授 今津 勝紀
	日本近現代言語文化論、同演習	【准教授 西山 康一】
	日本言語文化交流史論、同演習	教授 山本 秀樹
	日本言語論、同演習	教授 江口 泰生
	日本語史論、同演習	【准教授 京 健治】
	現代日本語文法論 1、同演習	教授 宮崎 和人
	現代日本語文法論 2、同演習	准教授 堤 良一
比較社会発展論	日欧比較文化論、同演習	**教授 金関 猛
	比較考古学、同演習	未定
	東アジア比較近代化論、同演習	***教授 姜 克実
	日韓言語文化史論、同演習	【教授 陳 南澤】
	中国近代言語文化史論、同演習	教授 遊佐 徹
	ドイツ言語文化史論、同演習	未定
	近代ドイツ言語文化論、同演習	【准教授 大杉 洋】
	英語言語論、同演習	准教授 田中 秀和
	フランス言語論、同演習	准教授 金子 真
	国際政治論、同演習	教授 河原 祐馬
	国際機構法論、同演習	教授 黒神 直純
	国際法論、同演習	未定
	国際裁判論、同演習	教授 李 禎之
	国際取引法論、同演習	**教授 佐野 寛
	国際物流論、同演習	教授 津守 貴行
	日本経済史論、同演習	教授 尾関 学
	東洋経済史論、同演習	未定
	欧米経済史論、同演習	【准教授 福士 純】
	中国経済論、同演習	教授 藤 鑑
	移行期経済論、同演習	教授 田口 雅弘

***印の教員は、平成 31 年 3 月 31 日退職予定です。

**印の教員は、平成 32 年 3 月 31 日退職予定です。

*印の教員は、平成 33 年 3 月 31 日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。

(3) 政策科学講座

平成 30 年 4 月 1 日現在 (予定)

教育・研究分野	授業科目	担当教員
公共政策論	現代政治論、同演習	教授 成廣 孝
	現代政治思想論、同演習	教授 小田川 大典
	政治過程論、同演習	教授 上神 貴佳
	比較憲法論、同演習	***教授 中富 公一
	理論憲法学、同演習	【准教授 山田 哲史】
	租税政策論、同演習	准教授 小塚 真啓
	現代刑法論、同演習	教授 塩谷 毅
	現代刑事法理論、同演習	【准教授 一原 亜貴子】
	現代刑事訴訟法論、同演習	教授 原田 和往
	現代行政手法論、同演習	***【准教授 高橋 正徳】
	現代官僚制論、同演習	【准教授 築島 尚】
	行政手続・訴訟法論、同演習	准教授 福重 さと子
	マクロ経済理論、同演習	教授 横尾 昌紀
	ミクロ経済理論、同演習	教授 東 陽一郎
	計量経済学、同演習	【准教授 生川 雅紀】
	国際経済学、同演習	教授 澤木 久之
	公共経済学、同演習	教授 古松 紀子
	環境経済学、同演習	准教授 山口 恵子
	都市地域政策論、同演習	未 定
	日本経済論、同演習	教授 釣 雅雄
	労働経済論、同演習	未 定
	社会保障の経済学、同演習	教授 岸田 研作
	金融システム論、同演習	教授 西垣 鳴人
	文化地理学、同演習	准教授 高野 宏
経済地理学、同演習	教授 北川 博史	
現代企業論	企業取引法論、同演習	***教授 吉岡 伸一
	企業組織法論、同演習	教授 張 紅
	現代労使関係法論、同演習	【准教授 土岐 将仁】
	民事訴訟法論、同演習	【准教授 濱田 陽子】
	現代物権法論、同演習	【准教授 村田 健介】
	現代家族法論、同演習	【准教授 中川 忠晃】
	現代会社法論、同演習	教授 赤木 真美
	現代企業法論、同演習	教授 増田 史子
	統計推測論、同演習	**教授 長畑 秀和
	経済計測論、同演習	教授 張 星源
	応用確率モデル論、同演習	教授 村井 浄信
	リーダーシップ論、同演習	未 定
	組織行動論、同演習	教授 松田 陽一
	マーケティング論、同演習	准教授 日高 優一郎
	経営戦略論、同演習	未 定
	技術経営論、同演習	准教授 藤井 大児
	地域企業論、同演習	【准教授 戸前 壽夫】
	応用ファイナンス論、同演習	教授 浅野 貴央
	会計・ディスクロージャー制度論	***教授 兼田 克幸
	キャッシュフロー会計論、同演習	【准教授 中川 豊隆】
管理会計論、同演習	未 定	

***印の教員は、平成 31 年 3 月 31 日退職予定です。

**印の教員は、平成 32 年 3 月 31 日退職予定です。

*印の教員は、平成 33 年 3 月 31 日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。